

ON DECK

M&A ADVISORY SERVICE

第18回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2026年2月20日（金曜日）午前10時

開催場所

大阪府大阪市中央区平野町4-2-3

オービック御堂筋ビル2階

オービックホールD

（末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

決議事項

第1号議案 取締役5名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

株式会社オンデック

証券コード 7360

証券コード7360
2026年2月5日
(電子提供措置の開始日 2026年1月29日)

株 主 各 位

大阪府大阪市中央区備後町3-4-1
株式会社オンデック
代表取締役社長 久保良介

第18回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第18回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに「第18回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://ondeck.jp/ir>



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「オンデック」または「コード」に「7360」（半角）を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

なお、当日のご出席に代えて、郵送（書面）またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年2月19日（木曜日）午後7時までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2026年2月20日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）
 2. 場 所 大阪府大阪市中央区平野町4-2-3 オービック御堂筋ビル2階
オービックホールD
（末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第18期（2024年12月1日から2025年11月30日まで）事業報告及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第18期（2024年12月1日から2025年11月30日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 取締役5名選任の件
- 第2号議案 監査役1名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- ◎資源節約のため、この「招集ご通知」をお持ちくださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。
- ◎お土産のご用意はありませんので、あらかじめご了承いただきますようお願い申し上げます。

議決権行使についてのご案内

株主総会にご出席いただける場合



株主総会
開催日時

2026年2月20日（金曜日）午前10時
（受付開始 午前9時30分）

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただくことができます。

なお、この場合は、議決権行使書用紙とともに委任状のご提出が必要となります。

株主総会にご出席いただけない場合

郵送による議決権行使



議決権行使期限

2026年2月19日（木曜日）午後7時到着

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、ご返送ください。

なお、議案につきまして賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いさせていただきます。

インターネットによる議決権行使



議決権行使期限

2026年2月19日（木曜日）午後7時まで

当社指定の議決権行使ウェブサイトへアクセスしていただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

議決権行使書面に記載しているQRコードを読み取ることで、議決権行使ウェブサイトへアクセスすることが可能です。

なお、詳細につきましては、次頁をご参照ください。

議決権行使のお取り扱い

- 書面とインターネットにより、議決権を重複して行使された場合は、インターネットによる行使を有効といたします。また、インターネットにより複数回行使された場合は、最後に行われた行使を有効といたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

議決権行使ウェブサイト（下記URL）へのアクセスによる議決権行使について

「議決権行使ウェブサイト」（下記URL）へのアクセスにより議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」を入力の上、画面の案内に従ってご行使くださいますようお願い申し上げます。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更していただく必要があります。

議決権行使ウェブサイト

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

議決権行使の手順について

1 議決権行使ウェブサイトへアクセス

「次へすすむ」をクリック

2 ログインする

お手元の議決権行使書用紙に記載された議決権行使コードを入力し、「次へ」をクリック

3 パスワードを入力

お手元の議決権行使書用紙に記載された「パスワード」を入力した上で、新パスワードを入力し、「登録」をクリック

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

パスワードのお取り扱い

- パスワード（株主様に変更されたものを含みます。）は、今回の株主総会のみ有効です。次回の株主総会時は、新たに発行いたします。
- パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。

スマートフォン用QRコード読み取りによる議決権行使について（「スマート行使」）

スマートフォン用QRコード読み取りにより議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙右下に記載のQRコードをスマートフォンにてお読み取りいただき、「スマート行使」へアクセスした上で、画面の案内に従ってご行使くださいますようお願い申し上げます（ID・パスワードの入力は不要です）。


- ※「スマート行使」による議決権行使は1回限りです。
- ※「スマート行使」による議決権行使後に行使内容を修正される場合は、お手数ですが左記の方法（議決権行使ウェブサイトへのアクセス）にてご修正いただきますようお願い申し上げます。

議決権行使書用紙イメージ図



お問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部

 0120-768-524（年末年始を除く 午前9時～午後9時）

株主総会参考書類

第 1 号議案 取締役 5 名選任の件

取締役全員（4 名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役 5 名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号		氏名	当社における地位及び担当	取締役会 出席状況
1	再 任	く ぼ りょう すけ 久 保 良 介	代表取締役社長	13回/14回 (93%)
2	再 任	ふな と まさ お 船 戸 雅 夫	代表取締役副社長 提携推進部マネージングディレクター	14回/14回 (100%)
3	再 任	やま なか だい すけ 山 中 大 輔	取締役M& A アドバイザリー本部 本部長	14回/14回 (100%)
4	新 任	きし もと よし とも 岸 本 義 友	執行役員経営管理部兼事業推進部 マネージングディレクター	—
5	再 任	やま ね た ろう 山 根 太 郎	社外取締役	14回/14回 (100%)

候補者番号

再任

1 久保 良介 (1976年5月9日生)

■所有する当社の株式数 778,900株

■略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1999年4月	株式会社ジェーシービー 入社	2007年12月	当社設立代表取締役 就任
2001年9月	松田産業株式会社 入社	2014年12月	当社代表取締役社長 就任（現任）
2005年7月	船戸雅夫と共にM&Aアドバイザリー事業を創業		

■取締役候補者とした理由

船戸雅夫と共同して当社を創業し、当社の成長を牽引してまいりました。中小M&Aアドバイザリー事業に関する豊富な知識や経験はもとより、経営に関する幅広い知見を有し、会社全体を牽引する強いリーダーシップを発揮しており、今後も当社の持続的な成長と企業価値向上に資する人物であると認められることから、適任であると判断しております。

候補者番号

再任

2 船戸 雅夫 (1977年2月28日生)

■所有する当社の株式数 778,900株

■略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1999年4月	株式会社ジェーシービー 入社	2019年6月	当社代表取締役副社長M&Aアドバイザリー第1部長 就任
2000年8月	大西賢株式会社 入社	2019年12月	当社代表取締役副社長M&Aアドバイザリー第1部マネージングディレクター 就任
2005年7月	久保良介と共にM&Aアドバイザリー事業を創業		
2007年12月	当社設立代表取締役 就任	2024年5月	当社代表取締役副社長提携推進部マネージングディレクター 就任（現任）
2012年4月	関西学院大学商学部非常勤講師 就任	2025年7月	大勝フーズ株式会社社外取締役 就任（現任）
2014年12月	当社代表取締役副社長 就任		

■取締役候補者とした理由

久保良介と共同して当社を創業し、当社の成長を牽引してまいりました。中小M&Aアドバイザリー事業に関する豊富な知識や経験はもとより、経営に関する幅広い知見と商社における豊富な新規ビジネス開発・営業経験から得た能力を発揮しており、今後も当社の持続的な成長と企業価値向上に資する人物であると認められることから、適任であると判断しております。

候補者番号

再任

3

やま なか

だい すけ

山中

大輔

(1979年5月9日生)

■所有する当社の株式数

一株

■略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2003年4月	大和証券株式会社 入社	2024年5月	当社取締役東京オフィス長兼M&Aアドバイザリー部マネージングディレクター 就任
2006年6月	ソフトバンク・インベストメント株式会社 (現SBIインベストメント株式会社) 入社	2025年8月	株式会社オンデックコンサルティング取締役 就任 (現任)
2015年3月	当社取締役東京オフィス長 就任	2025年12月	当社取締役M&Aアドバイザリー本部本部長 就任 (現任)
2019年6月	当社取締役東京オフィス長兼M&Aアドバイザリー第2部長 就任		
2019年12月	当社取締役東京オフィス長兼M&Aアドバイザリー第2部マネージングディレクター 就任		

■取締役候補者とした理由

当社東京オフィス開設時から現在に至るまで、首都圏における事業拡大に寄与してまいりました。中小M&Aアドバイザリー事業に関する豊富な知識や経験はもとより、大手証券会社における営業経験、ベンチャーキャピタルにおけるファンド企画・組成・投資及びハンズオン支援業務等、幅広い業務経験を有しており、その能力を発揮することで今後の首都圏その他地域における事業拡大に貢献することが期待され、当社の持続的な成長と企業価値向上に資する人物であると認められることから、適任であると判断しております。

候補者番号

4

きし もと

岸本

よし とも

義友

(1977年10月11日生)

新任

■所有する当社の株式数

一株

■略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2003年10月 株式会社ジェイ・エス・エル（現株式会社エスユーエス） 入社
2012年 6 月 株式会社タイムラインマーケティング取締役 就任
2012年10月 株式会社ジェイ・エス・エル（現株式会社エスユーエス） 経営企画室長 就任
2013年 6 月 株式会社Qript取締役 就任
2015年 6 月 株式会社ファンクリック取締役 就任
2015年12月 株式会社エスユーエス取締役経営企画室長 就任
2016年 4 月 同社取締役経営管理本部長 就任
2016年 9 月 株式会社ストーンフリー取締役 就任

2016年 9 月 株式会社イーアセスメント監査役 就任
2017年10月 株式会社エスユーエス取締役経営企画室兼 経営管理部管掌 就任
2019年12月 株式会社エンリッション執行役員経営管理本 部長 就任
2021年11月 株式会社オフショア取締役CFO 就任
2023年 4 月 同社取締役副社長 就任
2025年 7 月 当社執行役員HR・情報システム・マーケテ ィング管掌 就任
2025年 8 月 株式会社オンデックコンサルティング監査役 就任（現任）
2025年12月 当社執行役員経営管理部兼事業推進部マネー ジングディレクター 就任（現任）

■取締役候補者とした理由

複数の企業において役員として幅広い経験と知見を有しており、また財務担当役員としてIPO及び上場会社役員を経験しております。当社においては、執行役員として経営管理部及び事業推進部を統括し、また当社子会社の監査役にも就任、事業運営に大きく貢献してまいりました。当社の持続的な成長及び企業価値向上のため、幅広い経験と知見を活かし当社の取締役としての職務を適切に遂行できることが期待されることから、適任であると判断しております。

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

候補者番号

再任

5

やま ね た ろう

山根 太郎 (1983年7月15日生)

■所有する当社の株式数

一株

■略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2008年4月	伊藤忠商事株式会社 入社	2021年12月	株式会社グッドニュース
2014年4月	株式会社サンワカンパニー（現株式会社ミラ タップ）入社		社外取締役 就任（現任）
2014年6月	株式会社サンワカンパニー（現株式会社ミラ タップ）代表取締役社長 就任（現任）	2024年2月	当社社外取締役 就任（現任）

■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

複数の企業において企業経営に携わる山根太郎氏の幅広い経験と優れた知見を活かし、当社において業務執行取締役とは異なる独立した立場から、取締役の職務執行に対する監督や経営方針に関する適切な助言等をいただいております。引き続き、当社の経営に対して客観的かつ中立的な視点から有益な提言をいただけるものと期待されることから、適任であると判断しております。なお、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。

- (注) 1 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
- 2 山根太郎氏は社外取締役候補者であります。また、当社は山根太郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し届け出ておりますが、再任が承認された場合、引き続き独立役員として指定し届け出る予定であります。
- 3 山根太郎氏とは会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限とする契約を締結しており、再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。
- 4 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に基づき、役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が補填されることになります。本議案に基づき各候補者の選任が承認された場合、各候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることになります。なお、当社は当該保険契約を取締役の任期中に同様の内容で更新することを予定しております。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役野村政市氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者清原大氏は監査役野村政市氏の補欠として選任をお願いするものであり、その任期は、当社定款の定めにより、退任された監査役の任期の満了すべき時までとなります。

また、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

新 任

きよ はら だい
清原 大

(1971年11月21日生)

■所有する当社の株式数

一株

■略歴、地位及び重要な兼職の状況

1995年4月	大阪印刷インキ製造株式会社（現OPI株式会社） 入社	2019年10月	一般社団法人地域情報共創センター監事 就任（現任）
1999年10月	太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人） 入所	2019年12月	株式会社情報企画社外取締役（監査等委員）就任（現任）
2019年1月	清原公認会計士事務所開設代表 就任（現任）	2021年11月	株式会社Scene Live社外監査役 就任（現任）
2019年3月	株式会社ダイレクトマーケティングミックス社外監査役 就任	2025年3月	株式会社エネコートテクノロジーズ社外監査役 就任（現任）
2019年7月	株式会社Go Public設立代表取締役 就任（現任）	2025年8月	株式会社iFactory監査役 就任（現任）
		2025年12月	セレクトロファーマ株式会社監査役 就任（現任）

■社外監査役候補者とした理由

公認会計士・税理士として財務及び会計に関する十分な知見を有し、また複数社の監査役として豊富な経験を有しております。この豊富な経験と知見に基づき、当社の監査体制の強化に貢献できることが期待されることから、適任であると判断しております。

- （注）1 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
- 2 清原大氏は社外監査役候補者であります。また、清原大氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、選任議案が承認された場合、当社は清原大氏を独立役員として届け出る予定であります。
- 3 会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限とする契約を、選任議案が承認された場合、当社は清原大氏と締結する予定であります。
- 4 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に基づき、役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が補填されることとなります。本議案に基づき候補者の選任が承認された場合、候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は当該保険契約を監査役の任期中に同様の内容で更新することを予定しております。

以 上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に日経平均が最高値を更新するなど堅調な動きが見られる一方で、地政学的リスクの高まりや米国の通商政策の影響などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが営むM&Aアドバイザリー事業は、中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化を背景とした後継者問題の深刻化や業界再編の手法として、M&Aが有力な選択肢として認知が進んでいることで、M&Aのニーズは高まっており、引き続き市場は堅調に推移していくものと考えております。一方、市場の拡大に伴い、市場に対してモラルや品質の向上を求める声が高まっております。中小企業庁による「中小M&Aガイドライン」の改訂や自主規制団体である一般社団法人M&A仲介協会（現一般社団法人M&A支援機関協会）の設立、また自主規制ルールの公表など、官民が相互に連携した取組を推進することで、健全に市場が発展していくものと考えております。

このような事業環境下で、当社グループは公的機関や金融機関、各種専門家等の多様な業務提携先とのネットワークの更なる拡大、強化を図るとともに、これらの業務提携先と連携してセミナーなどを実施することでM&Aニーズの取り込みに努めるなど、営業活動を積極的に進めております。また、2025年8月に中小企業への幅広いソリューションの提供を目的に株式会社オンデックコンサルティングを設立し、コンサルティング事業を開始いたしました。このように、M&Aアドバイザリー事業において、戦略に基づく各種施策を講じてまいりましたが、その効果に時間を要し成約件数が低調に推移しました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における成約件数は22件となり、経営成績は売上高は864,425千円、営業損失は221,613千円、経常損失は219,352千円、親会社株主に帰属する当期純損失は151,641千円となりました。また、新規受託件数は85件となりました。

なお、当社グループは、M&Aアドバイザリー事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント毎の経営成績に関する記載は省略しております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資等の総額は1,075千円であり、その主な内容は営業管理システムの改修に伴うシステム構築によるものであります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

① 社内体制の強化

当社グループは、今後の更なる事業拡大のため、積極的な採用等により従業員を増員させていく方針ですが、組織規模の拡大に応じた更なる社内管理体制の強化・充実が重要な課題であると認識しております。

そのため、管理部門や情報システム分野の強化、内部監査の定期的な実施、経営者及び従業員に対する研修の実施、監査役と内部監査及び会計監査人との連携等を通じて、社内管理体制の一層の強化に取り組んでいく方針であります。

② 社会的信用力の向上

M&Aは、中小企業にとって非常に高度な意思決定を伴う、経営における最高難易度な取組みのひとつであります。そのような重要な取組みの支援をお任せいただくためには、高い社会的信用力を備えることが必要となります。また、小規模・中小企業のM&Aは、大きな成長市場と目されていることから、近年は多数の競合会社の新規参入が相次いでおりますが、提供されるサービスの品質水準は玉石混交であるのが現状です。そのような状況下で、専門的知識や経験、ノウハウを活かした高品質のM&Aアドバイザリーサービスを追求し、提供することが、当社グループの社会的信用力の向上につながり、ひいては業界全体の健全な発展に資するものと考えております。

そのために、当社グループは、OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）とOff-JT（オフ・ザ・ジョブ・トレーニング）をミックスした効果的な人材育成体制の構築とその不断のレベルアップに注力するとともに、社内メンバーの経験から得られた情報や知識（ナレッジ）を共有する仕組み等を整備することで、サービス品質の維持向上に努め、社会的信用力の向上につなげてまいります。

③ 人材の確保と育成

当社グループは、上述のとおり、高品質なM&Aアドバイザリーサービスの提供を目指しておりますが、そのためには専門性の高い経験豊富な人材の確保と育成が重要な課題であると認識しております。

そのために、人材の育成体制の更なる強化を目指し、継続的な研修制度のブラッシュアップや採用した人材のモチベーションを向上させる人事諸制度の構築を行うことで、高品質なサービスを提供できる人材の育成に努めてまいります。

④ 譲渡案件のソーシング・マッチング力の強化

高品質なM&Aアドバイザリーサービスの提供が、当社グループが最も重要視する事項であり、その結果、過去に提供したサービス水準のクオリティに満足した顧客又はその支援者（金融機関、土業等専門家）からの紹介案件が多いことが当社グループの特徴であると考えております。そして、M&Aアドバイザリー事業の持続的成長とその加速のためには、譲渡案件のソーシングとマッチング力の強化が必要であると認識しております。

そのために、当社グループは、差別化要素であるM&Aアドバイザリーサービスのクオリティの更なる向上と並行して、現在協業関係にある金融機関及び土業等専門家、経営コンサルタント、投資会社等との双方向連携の強化によって信頼関係向上を図り、優良案件の獲得を継続してまいります。

また、譲渡候補企業に直接アプローチを行う営業手法の拡充を図ることで、更なる優良案件の獲得とマッチング精度の向上を目指してまいります。

⑤ 案件管理体制の構築

当社グループは、譲渡希望者の社内システムへの登録から案件化フェーズ、マッチングフェーズ、エグゼキューションフェーズに至る主要プロセスやサブプロセスにおける進捗、把握した課題及びその解決状況等を社内メンバーに適時に共有し、意見を交換することで総合力の発揮を図っております。また、専門知識を活かすための適切な案件担当者の配置（アサインメント）とナレッジの共有を行うことで、高品質なサービスを均質的に提供しうる体制の整備を進めております。また同時に、これらの管理体制を充実させることで、成約率の向上や、クロージング時期を適切に把握できる体制の構築を目指しております。

そして、当社グループは、ITツールを活用して案件状況の管理を行い、M&A案件の経験が豊富な経営陣に加え、各分野の専門家より様々な観点から案件の進行プロセスやストラクチャ等に対する見解を出し合い、進捗状況の共有を行っております。併せて、案件毎に想定されるクロージング時期が適切か否かの見直しを行っております。しかしながら、M&Aは譲渡企業にとっても買収企業にとっても重要な、高度な意思決定事項であることから、当社グループのコントロールが及ばない領域の諸要因により、スケジュールが当初計画に比して遅延する場合があります。

そのため、今後、更なる品質の維持向上と、生産性の向上による成約までの期間の短縮を目的とした機能分化を含む組織体制の変更など案件管理体制の強化を推進してまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

	第15期 2022年11月期	第16期 2023年11月期	第17期 2024年11月期	第18期 (当連結会計年度) 2025年11月期
売 上 高	－千円	－千円	－千円	864,425千円
経常利益又は経常損失 (△)	－千円	－千円	－千円	△219,352千円
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	－千円	－千円	－千円	△151,641千円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)	－ 円	－ 円	－ 円	△58.02 円
総 資 産	－千円	－千円	－千円	1,158,068千円
純 資 産	－千円	－千円	－千円	955,334千円
1 株 当 た り 純 資 産 額	－ 円	－ 円	－ 円	364.46 円

(注) 当連結会計年度より連結計算書類を作成しているため、第17期（2024年11月期）以前については記載しておりません。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

	第15期 2022年11月期	第16期 2023年11月期	第17期 2024年11月期	第18期 (当事業年度) 2025年11月期
売 上 高	1,339,199千円	826,656千円	1,665,082千円	862,863千円
経常利益又は経常損失 (△)	213,421千円	△199,455千円	367,388千円	△218,685千円
当期純利益又は当期純損失 (△)	151,316千円	△152,756千円	239,075千円	△151,157千円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)	52.84 円	△55.00 円	91.48 円	△57.84 円
総 資 産	1,774,963千円	1,024,348千円	1,680,168千円	1,155,416千円
純 資 産	1,271,320千円	865,142千円	1,104,182千円	953,025千円
1 株 当 た り 純 資 産 額	443.98 円	331.02 円	422.49 円	364.65 円

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資本金 (千円)	出資比率 (%)	事 業 内 容
株式会社オンデックコンサルティング	10,000 千円	70 %	コンサルティング事業

(7) 主要な事業内容

事 業	事 業 内 容
M&Aアドバイザー事業	企業が買収や合併を行う際に譲渡希望者と買収希望者の仲介、又はいずれか一方のフィナンシャルアドバイザーとして助言を行うものであります。

(8) 主要な営業所

名 称	所 在 地
大阪本社	大阪府大阪市中央区備後町 3-4-1 EDGE 備後町 3 F
東京オフィス	東京都港区赤坂 2-3-5 赤坂スターゲートプラザ 15 F

(9) 従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
57名	－名

- (注) 1. 従業員数は就業人数（当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイム労働者及び人材会社からの派遣社員）は、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 当連結会計年度より連結計算書類を作成しているため、前連結会計年度末比増減は記載しておりません。

(10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高
株式会社四国銀行	36,672千円

2. 会社の株式に関する事項 (2025年11月30日現在)

(1) 発行可能株式総数 9,600,000株

(2) 発行済株式の総数 2,863,500株 (自己株式249,965株を含んでおります)

(3) 株主数 936名

(4) 上位10名の株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
久保 良介	778,900株	29.80%
船戸 雅夫	778,900株	29.80%
光通信 K K 投資事業有限責任組合	168,000株	6.43%
株式会社パイフオワード	150,000株	5.74%
株式会社タケオホールディングス	81,000株	3.10%
UH Partners 2投資事業有限責任組合	54,900株	2.10%
オンデック従業員持株会	48,488株	1.86%
8G HOLDINGS株式会社	32,500株	1.24%
光通信株式会社	28,600株	1.09%
株式会社SBI証券	27,187株	1.04%

(注) 持株比率は、自己株式249,965株を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日に当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

名 称	第 1 回新株予約権
発行決議日	2020年5月28日
新株予約権の数	1,984個
保有人数 当社取締役（社外役員を除く）	1 名
新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式 59,520株 (新株予約権 1 個につき30株)
新株予約権の発行価額	1 個当たり 0 円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1 株当たり1,589円
新株予約権の行使期間	2022年6月1日～2030年5月28日

(注) 新株予約権の主な行使条件

- ①新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社あるいは当社関連会社の役員及び従業員その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、諸般の事情を考慮のうえ、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。
- ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続は認められないものとする。ただし、諸般の事情を考慮のうえ、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。

(2) 当事業年度中に当社使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の状況 該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏 名	当社における地位及び担当	重要な兼職の状況
久 保 良 介	代表取締役社長	
船 戸 雅 夫	代表取締役副社長 提携推進部 マネージングディレクター	大勝フーズ株式会社 社外取締役
山 中 大 輔	取締役東京オフィス長 兼 M&Aアドバイザリー部 マネージングディレクター	株式会社オンデックコンサルティング 取締役
山 根 太 郎	社外取締役	株式会社ミラタップ 代表取締役社長 株式会社グッドニュース 社外取締役
村 田 健一郎	常勤監査役（社外監査役）	
森 山 弘 毅	社外監査役	野村総合法律事務所 パートナー
野 村 政 市	社外監査役	朝日税理士法人 代表社員 誠光監査法人 代表社員 野村公認会計士事務所 代表 株式会社ナード研究所 監査役

- (注) 1 山根太郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 村田健一郎氏、森山弘毅氏及び野村政市氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、東京証券取引所に対し、山根太郎氏、村田健一郎氏、森山弘毅氏及び野村政市氏の4名を独立役員として届け出ております。
- 4 野村政市氏は公認会計士・税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 5 2025年8月8日をもって、取締役（管理部マネージングディレクター）大西宏樹氏は辞任により退任いたしました。
- 6 当事業年度末日後に生じた取締役の担当の異動及び監査役の重要な兼職の異動は以下の通りです。

氏 名	新	旧	異動日
山 中 大 輔	取締役 M&Aアドバイザリー本部 本部長	取締役東京オフィス長 兼 M&Aアドバイザリー部 マネージングディレクター	2025年12月1日
森 山 弘 毅	柳田国際法律事務所 パートナー	野村総合法律事務所 パートナー	2026年1月5日

(2) 責任限定契約の内容の概要

社外取締役山根太郎氏、監査役村田健一郎氏、森山弘毅氏及び野村政市氏は当社と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の責任限度額は、法令の定める最低限度額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は当社及び子会社の役員等（取締役、監査役及び管理職従業員）を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約は、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を補填するものです。

なお、当該役員等賠償責任保険契約によっても被保険者が私的な利益又は便宜の供与を違法に受けたことに起因するものや、犯罪行為と認識しながら行った行為等に起因する賠償責任については補填の対象としないこととしております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等

① 事業年度に係る報酬等の総額

区分	支給人数	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）	
			基本報酬	賞与
取締役 (社外取締役を除く)	4人	61,750	61,750	—
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—
社外取締役	1人	2,400	2,400	—
社外監査役	3人	12,720	12,720	—

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2020年10月29日開催の臨時株主総会決議により、年額300,000千円以内であり、当該株主総会終結時点の取締役の員数は5名であります。

監査役の金銭報酬の額は、2019年2月26日開催の定時株主総会決議により、年額30,000千円以内となっております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は2名であります。

③ 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は役員報酬規程、監査役会規程及び監査役監査基準により、取締役及び監査役の報酬は株主総会で定めた上限金額の範囲内で決定することとしております。

各役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役の基本報酬と賞与については業績・財務状況や各取締役の貢献度、業績目標の達成度等を総合的に判断して取締役会にて個人別の報酬額を決定することとしております。当事業年度の各取締役の報酬額は、上記の方針と整合していることを確認しており、当該方針に沿うものであると判断しております。

監査役については、常勤・非常勤の別や監査業務分担状況等を考慮して監査役で協議のうえ、個人別の報酬額を決定しております。

(5) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

氏 名	区分	重要な兼職の状況	当該他の法人等との関係
山 根 太 郎	取締役	株式会社ミラタップ 代表取締役社長 株式会社グッドニュース 社外取締役	重要な取引その他の開示すべき関係はありません。
森 山 弘 毅	監査役	野村総合法律事務所 パートナー	重要な取引その他の開示すべき関係はありません。
野 村 政 市	監査役	朝日税理士法人 代表社員 誠光監査法人 代表社員 野村公認会計士事務所 代表 株式会社ナード研究所 監査役	重要な取引その他の開示すべき関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

地位及び氏名	主な活動状況
社外取締役 山根 太郎	当事業年度に開催された取締役会14回全てに出席いたしました。長年にわたる企業経営の経験で培った知見を活かし、経営全般に関わる事項や、内部統制に関わる事項等、多角的見地から有用な指摘、意見を述べるなど、取締役会の適正な意思決定を確保するために社外取締役としての役割を果たしております。
常勤監査役（社外監査役） 村田 健一郎	当事業年度に開催された取締役会14回全てに出席いたしました。また、当事業年度に開催された監査役会14回全てに出席いたしました。銀行勤務・企業経営・管理担当取締役経験等多くの経験から得た知識と、常勤監査役であることから当社を日常的に監査する立場から経営全般に関する事項や内部統制に関する事項に加え、日常業務に関する適時的確な指摘と意見を述べております。また、監査役会のみならず、社外役員全体のコミュニケーションを図る機会を積極的に設けるなど、社外監査役としての役割を果たしております。
社外監査役 森山 弘毅	当事業年度に開催された取締役会14回全てに出席いたしました。また、当事業年度に開催された監査役会14回全てに出席いたしました。弁護士としての専門的知識と経験から特に法令面、コンプライアンス面での有用な指摘と意見を述べるなど、社外監査役としての役割を果たしております。
社外監査役 野村 政市	当事業年度に開催された取締役会14回全てに出席いたしました。また、当事業年度に開催された監査役会14回全てに出席いたしました。公認会計士・税理士としての専門的知識と経験から特に会計、財務及び内部統制に関する有用な指摘と意見を述べるなど、社外監査役としての役割を果たしております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(注) 当社の会計監査人でありました有限責任 あずさ監査法人は、2025年2月26日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等及び監査役会が同意した理由

	報酬等の額
a. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	14,100千円
b. 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の額の合計額	14,100千円

- (注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査の報酬額と金融商品取引法に基づく監査の報酬等とを区分しておらず、また実質的に区分できないため、a.の報酬等の額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額が含まれています。
- 2 監査役会は取締役、社内関係部門及び会計監査人から必要な情報を入手し、その報告を受けて、前事業年度の監査計画と実績の比較や当社の規模、事業特性及び監査日数等の諸要素を勘案し、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意をしております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の解任につきましては、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当した場合、監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、上記の場合の他、会計監査人の職務遂行の状況、監査の品質等を総合的に勘案して、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提案いたします。

(5) 会計監査人が受けた過去2年間の業務の停止の処分に関する事項

金融庁が2023年12月26日付で発表した業務停止処分の概要

- ① 処分対象
太陽有限責任監査法人
- ② 処分内容
契約の新規の締結に関する業務の停止 3ヶ月（2024年1月1日から同年3月31日まで。ただし、すでに監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規締結を除く）
- ③ 処分理由
他社の訂正報告書等の監査において、同監査法人の社員である2名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明したため。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備及び運用に関する事項

(1) 業務の適正を確保するための体制等の概要

当社は、取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を決議し、その基本方針に基づき、内部統制システムの整備を行っております。基本方針については、経営環境の変化に応じて適宜見直すこととしております。この基本方針の概要は以下のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社が企業としての社会的責任を果たし、職務の遂行が適法かつ適切であることを確保するため、企業理念・ビジョン・行動原理を掲げ、具体的な行動指針を規定しこれを遵守するとともに、社内に浸透させるための施策を継続的に実施する。
- ・「取締役会規程」をはじめとする諸規程を整備し、規程に基づき会社運営を行う。
- ・取締役会は、法令・定款及び取締役会規程等に従い各取締役が職務を遂行していることを監督し、監査役は取締役会等の重要な会議に出席する等の方法により、取締役の職務執行を監査する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・「文書管理規程」に基づき、取締役会議事録、稟議書、契約書等の職務に係る重要書類を適切に保管・管理を行う。なお、取締役及び監査役はこれらの文書を常時閲覧することができる。
- ・営業秘密の不正な取得、使用及び開示その他社外への流出を防止するために「情報管理規程」、「情報システム管理運用規程」及び「個人情報取扱規程」並びに「特定個人情報取扱規程」を定め、会社及び個人に関する情報の適切な管理を行う。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社の事業運営から生じる損失の危険の防止及び損失の危険が発生した場合における被害の最小化を目的とする「リスク管理規程」を制定し、リスクの事前把握及びリスクマネジメント体制の構築に努める。
- ・「リスクマネジメント委員会」を原則として年4回開催し、広範なリスク管理についての協議を行い、リスクへの対策を検討する。
- ・緊急事態発生の際には、代表取締役社長が直ちに対策本部を設置し、情報の収集・分析、対応策・再発防止策等の検討を行い、取締役会との速やかな連携を図り、事態の早期解決に努める。

④ **取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ・取締役会は、「取締役会規程」に基づき、毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、事業年度の経営方針、計画を定めこれらに基づき職務を執行・結果分析と対応方法の検討などを円滑に実施する。
- ・意思決定の迅速化のため、「組織管理規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」、及び「稟議規程」に従って、効率的に職務の執行を行う。

⑤ **使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

- ・当社が企業としての社会的責任を果たし、職務の遂行が適法かつ適切であることを確保するため、企業理念・ビジョン・行動原理を掲げ、具体的な行動指針を規定しこれを遵守するとともに、社内に浸透させるための施策を継続的に実施する。
- ・使用人は「コンプライアンス規程」に従い、法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとる。
- ・コンプライアンスに関するリスク管理を行うことを目的とした「内部通報規程」を制定しており、社内及び社外の通報窓口を設置することで、不正行為の未然防止及び早期発見に努める。また、不正行為の通報者及びその協力者に不利益が生じる恐れのないよう通報者等の保護義務を定める。
- ・「内部監査規程」に基づき、代表取締役社長直轄の内部監査担当者による内部監査を実施し、使用人の職務の執行が適切に行われているか検証する。

⑥ **当社グループにおける業務の適正を確保する体制**

- ・当社が定める関係会社管理規程に基づき、子会社の財政状態、経営成績、その他の重要な経営情報は、当社に対して定期的に報告する。また、重要な事象が発生した場合には、速やかに報告する。
- ・当社の取締役又は使用人に子会社の取締役や監査役を兼任させ、重要会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等を行い、事業状況の把握や経営に対する監視の強化と取締役への助言を適宜行う。
- ・当社の内部監査担当者は、当社グループ全体を対象に内部監査を実施することで、当社グループ全体の適切な業務執行状況を評価する。

⑦ **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社の使用人から監査役補助者を任命する。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人の職務が円滑に行われるため、当該使用人の業務の遂行、業務量、人事評価等の体制整備に努めるとともに、当該使用人の人選、人事異動、人事評価及び懲戒等については監査役会と事前に協議し、同意を得ることとする。

⑧ **監査役の使用人に対する指示の実効性に関する事項**

- ・当該使用人は監査役の指揮命令下に置き、労務管理を行うものとし、その人事についても監査役会と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定する。

⑨ **取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制**

- ・監査役は取締役会のほか、重要会議への出席を通じて取締役及び使用人からの報告を受ける。
- ・監査役と内部監査との連携体制が実効的に構築・運用されるよう、取締役又は取締役会に対して体制の整備を要請する。

⑩ **監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

- ・監査役に対して通報等を行った者は、そのことを理由としていかなる不利益な取扱いを受けない旨、内部通報規程により規定し、社内ポータルページにてその旨を記載・周知することを徹底する。
- ・監査役は通報等を行った者が不利益な扱いを受けないことが確保されているかを確認する。

⑪ **監査役職務の遂行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理にかかる方針に関する事項**

- ・当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等を請求した時は、当該請求にかかる費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することとする。

⑫ **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ・取締役及び使用人は、法定事項のみならず、当社に重大な影響を及ぼす事項、その他法令に違反する事実等が発生又は発生する恐れがあると認識した場合は、速やかに監査役に報告する。
- ・内部監査担当者は、監査役に内部監査の実施状況を随時報告する。
- ・取締役との定期的な意見交換の実施や監査役と内部監査担当者との連携を図る環境の整備により、取締役及び使用人との適切な意思疎通及び監査業務の実効性を確保する。
- ・監査役は、必要に応じて公認会計士・弁護士等の専門家の意見を求めることができる。

⑬ 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方

- ・「反社会的勢力対策規程」を制定し、健全な会社経営のため、反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応し、いかなる名目の利益供与も行わず、反社会的勢力とは一切関わりを持たない体制を整備・確立する。
- ・反社会的勢力排除に対する対応方法については「反社会的勢力対応マニュアル」を定め、役職員に対する周知を行い、暴力追放運動推進センターが実施する不当要求防止責任者講習を受講した責任者を配置するとともに、万一不当要求等が生じた際には所管警察や顧問弁護士等と協力し、不当な要求に対しては断固としてこれを拒否する。

⑭ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け内部統制システムの運用を行うこととする。また、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととする。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況は以下のとおりであります。

- ① 取締役会は14回開催され、取締役の職務執行の適正を確保し、取締役の職務執行の効率性を維持しつつ、適正性を高めるために、社外取締役を1名選任しております。
- ② 会社のリスクを適時適切に分析し、その対応策を検討するとともに、対応の結果を検討する等の目的でリスクマネジメント委員会を四半期に一度開催しております。また、役職員のコンプライアンス意識を高めるため、法令等に関する基礎的な研修から法令改正への対応研修等も含めた研修計画を策定・実施するほか、内部監査結果の共有、内部通報制度の利用状況報告、企業理念等浸透施策の立案、適時適切な規程類の改訂検討等を行うコンプライアンス委員会を四半期に一度開催しております。
- ③ 監査役は、その全員を社外監査役としており、より実効性のある監査が行われる体制としております。監査役会は14回開催され、監査役は全て出席しております。
- ④ 監査役は、監査役会において定めた監査役監査計画に基づき監査を行うとともに、代表取締役社長、他の取締役、社外取締役を含めた社外役員、内部監査担当者、会計監査人、当社の使用人との間で意見交換会を実施しており、意見や情報の交換を行うことで連携を図りながら効果的な監査を実施しております。
- ⑤ 内部監査担当者は、内部監査計画に基づき、自己が所属する部門を除く各部門への監査を相互に実施しており、その結果を代表取締役社長及び監査役に報告しております。

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2025年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	818,500	流動負債	153,478
現金及び預金	664,465	1年内返済予定の長期借入金	9,996
売掛金	5,317	未払金	82,618
未収還付法人税等	42,449	未払費用	41,055
未収消費税等	66,087	契約負債	1,980
その他	40,180	賞与引当金	2,535
固定資産	339,568	未払法人税等	103
有形固定資産	44,893	未払消費税等	9,351
建物	38,651	その他	5,837
工具、器具及び備品	6,241	固定負債	49,256
無形固定資産	967	長期借入金	26,676
ソフトウェア	967	資産除去債務	22,580
投資その他の資産	293,707	負債合計	202,734
投資有価証券	102,725	(純資産の部)	
従業員に対する長期貸付金	234	株主資本	952,541
差入保証金	64,730	資本金	372,722
繰延税金資産	126,003	資本剰余金	280,722
その他	13	利益剰余金	552,603
		自己株式	△253,507
		非支配株主持分	2,792
		純資産合計	955,334
資産合計	1,158,068	負債・純資産合計	1,158,068

連結損益計算書

(2024年12月1日から2025年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		864,425
売上原価		540,201
売上総利益		324,223
販売費及び一般管理費		545,837
営業損失 (△)		△221,613
営業外収益		
受取利息	1,398	
受取配当金	1,546	
その他	13	2,959
営業外費用		
支払利息	696	
その他	1	698
経常損失 (△)		△219,352
税金等調整前当期純損失 (△)		△219,352
法人税、住民税及び事業税	733	
法人税等調整額	△68,238	△67,504
当期純損失 (△)		△151,848
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)		△207
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)		△151,641

連結株主資本等変動計算書 (2024年12月1日から2025年11月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	372,722	280,722	704,245	△253,507	1,104,182
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△151,641		△151,641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	△151,641	－	△151,641
当 期 末 残 高	372,722	280,722	552,603	△253,507	952,541

	非支配株主持分	純資産合計
当 期 首 残 高	－	1,104,182
当 期 変 動 額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△151,641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,792	2,792
当 期 変 動 額 合 計	2,792	△148,848
当 期 末 残 高	2,792	955,334

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称 株式会社オンデックコンサルティング

当連結会計年度において、新たに設立した株式会社オンデックコンサルティングを連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

其他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（2016年11月30日以前に取得した建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8～18年
-----	-------

工具、器具及び備品	3～15年
-----------	-------

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業であるM&Aアドバイザリー事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下のとおりであります。

・基本合意報酬

譲渡希望者と買収希望者の間で基本合意（独占交渉権の付与等を含む）がなされ、当社と顧客の間で締結した契約に定める基本合意に関する支援業務が完了した時点で収益を認識しております。

・成功報酬

譲渡希望者と買収希望者の間で株式譲渡等の最終契約が締結され、当社と顧客の間で締結した契約に定める株式譲渡等に関する支援業務が完了した時点で収益を認識しております。

Ⅱ. 会計上の見積りに関する注記

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	126,003千円
--------	-----------

2. 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日）に基づき、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識しております。

繰延税金資産の回収可能性は、会社分類の妥当性、将来の課税所得の十分性、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジュールリングに用いられる仮定に依存します。

このうち、将来の課税所得の見積りは事業計画を基礎としており、新規受託件数、案件成約率及び平均売上単価等を主要な仮定として織り込んでおります。これらの仮定は不確実性を伴うため、実績が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	24,879 千円
----------------	-----------

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,863,500株
2. 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数
普通株式 249,965株
3. 当連結会計年度に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
4. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
普通株式 99,180株

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当社グループは資金計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達する方針であります。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておりません。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク
営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。
差入保証金は、賃貸借契約に係る敷金・保証金として差入れており、差入先の信用リスクに晒されております。
借入金には主に運転資金に係る資金調達であり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。変動金利での借入金であるため、金利の変動リスクに晒されております。
投資有価証券は、市場価格のない投資有価証券であり、発行体の財務状況等の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、取引に先立ち顧客の信用リスクを把握し、信用リスクの高い取引先とは取引を行わない方針とするとともに、支払期日を1ヶ月以内に設定する等回収の早期化により、リスクを低減しております。また、差入保証金については、差入時に差入先の信用状況等を検討するとともに、差入後も差入先の信用状況の変化について留意しております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務については、各部署からの報告に基づき管理部が月単位で入出金管理表を作成・更新するとともに、十分な手元流動性を維持すること等によりリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度の末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
差入保証金	64,730	57,492	△7,238
資産 計	64,730	57,492	△7,238
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	36,672	36,672	－
負債 計	36,672	36,672	－

※1. 「現金及び預金」、「売掛金」、「未収還付法人税等」、「未払金」、「未払費用」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2. 重要性に乏しいと認められる金融商品については、記載を省略しております。

※3. 市場価格がない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	金額
非上場株式	102,725

(注) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
長期借入金	9,996	9,996	9,996	6,684	－	－

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	57,492	—	57,492
資産 計	—	57,492	—	57,492
長期借入金	—	36,672	—	36,672
負債 計	—	36,672	—	36,672

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

差入保証金

償還予定時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金はすべて変動金利で借入れを行っており、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

VI. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、M&Aアドバイザリー事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
基本合意報酬	75,596
成功報酬	755,798
その他	33,030
合計	864,425

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

履行義務に関する情報は、「I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 2. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

当社の取引に関する通常の支払条件は、履行義務を充足してから概ね1ヶ月以内に支払期日が到来するものであり、重要な金融要素は含まれておりません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	—
契約負債（期末残高）	1,980

契約負債は、契約に基づく役務の提供に先立って顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

Ⅶ. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

364円46銭

1 株当たり当期純損失

58円02銭

招
集
ご
通
知

株
主
総
会
参
考
書
類

事
業
報
告

連
結
計
算
書
類

計
算
書
類

監
査
報
告
書

計算書類

貸借対照表 (2025年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	808,848	流動負債	153,135
現金及び預金	654,644	1年内返済予定の長期借入金	9,996
売掛金	5,170	未払金	82,298
未収還付法人税等	42,449	未払費用	41,055
未収消費税等	66,054	契約負債	1,980
その他	40,530	賞与引当金	2,535
固定資産	346,568	未払法人税等	80
有形固定資産	44,893	未払消費税等	9,351
建物	38,651	その他	5,837
工具、器具及び備品	6,241	固定負債	49,256
無形固定資産	967	長期借入金	26,676
ソフトウェア	967	資産除去債務	22,580
投資その他の資産	300,707	負債合計	202,391
投資有価証券	102,725	(純資産の部)	
関係会社株式	7,000	株主資本	953,025
従業員に対する長期貸付金	234	資本金	372,722
差入保証金	64,730	資本剰余金	280,722
繰延税金資産	126,003	資本準備金	280,722
その他	13	利益剰余金	553,087
		その他利益剰余金	553,087
		繰越利益剰余金	553,087
		自己株式	△253,507
		純資産合計	953,025
資産合計	1,155,416	負債・純資産合計	1,155,416

損益計算書

(2024年12月1日から2025年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		862,863
売上原価		539,723
売上総利益		323,140
販売費及び一般管理費		544,882
営業損失 (△)		△221,742
営業外収益		
受取利息	1,394	
受取配当金	1,546	
その他	813	3,754
営業外費用		
支払利息	696	
その他	1	698
経常損失 (△)		△218,685
税引前当期純損失 (△)		△218,685
法人税、住民税及び事業税	710	
法人税等調整額	△68,238	△67,528
当期純損失 (△)		△151,157

株主資本等変動計算書
(2024年12月1日から2025年11月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
				繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	372,722	280,722	280,722	704,245	704,245
当 期 変 動 額					
当期純損失 (△)				△151,157	△151,157
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	△151,157	△151,157
当 期 末 残 高	372,722	280,722	280,722	553,087	553,087

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
当 期 首 残 高	△253,507	1,104,182	1,104,182
当 期 変 動 額			
当期純損失 (△)		△151,157	△151,157
当 期 変 動 額 合 計	－	△151,157	△151,157
当 期 末 残 高	△253,507	953,025	953,025

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（2016年11月30日以前に取得した建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業であるM&Aアドバイザリー事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下のとおりであります。

- ・基本合意報酬

譲渡希望者と買収希望者の間で基本合意（独占交渉権の付与等を含む）がなされ、当社と顧客の間で締結した契約に定める基本合意に関する支援業務が完了した時点で収益を認識しております。

- ・成功報酬

譲渡希望者と買収希望者の間で株式譲渡等の最終契約が締結され、当社と顧客の間で締結した契約に定める株式譲渡等に関する支援業務が完了した時点で収益を認識しております。

Ⅱ. 会計上の見積りに関する注記

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産

126,003千円

2. 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日）に基づき、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識しております。

繰延税金資産の回収可能性は、会社分類の妥当性、将来の課税所得の十分性、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジューリングに用いられる仮定に依存します。

このうち、将来の課税所得の見積りは事業計画を基礎としており、新規受託件数、案件成約率及び平均売上単価等を主要な仮定として織り込んでおります。これらの仮定は不確実性を伴うため、実績が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

24,879千円

2. 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権

350千円

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引高

800千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式

249,965株

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払金

15,979千円

資産除去債務

6,904 //

税務上の繰越欠損金

114,865 //

その他

5,283 //

繰延税金資産小計

143,033千円

評価性引当額

△9,962 //

繰延税金資産合計

133,070千円

繰延税金負債

未収事業税

2,113千円

資産除去債務に対応する除去費用

4,954 //

繰延税金負債合計

7,067千円

繰延税金資産純額

126,003千円

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.58%から31.47%に変更し計算しております。

Ⅶ. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表と同一であります。

Ⅷ. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	364円65銭
1 株当たり当期純損失	57円84銭

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2026年1月15日

株式会社オンデック
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖	聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桑垣圭輔	

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オンデックの2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オンデック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2026年1月15日

株式会社オンデック
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖	聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桑垣圭輔	

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オンデックの2024年12月1日から2025年11月30日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年12月1日から2025年11月30日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年1月20日

株式会社オンデック 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 村 田 健一郎 ㊞

社外監査役 森 山 弘 毅 ㊞

社外監査役 野 村 政 市 ㊞

以 上

定時株主総会会場ご案内図



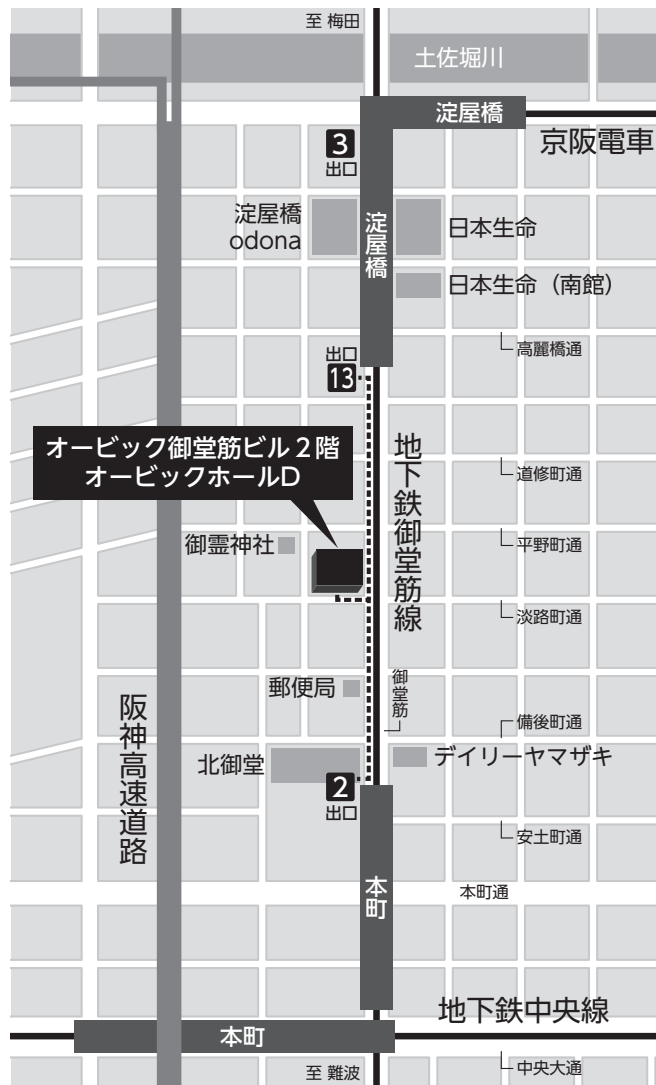
会場

大阪府大阪市中心区平野町4-2-3
オービック御堂筋ビル2階
オービックホールD



交通のご案内

地下鉄御堂筋線・中央線 **「本町」** 駅 **2** 番出口から徒歩4分
地下鉄御堂筋線 **「淀屋橋」** 駅 **13** 番出口から徒歩3分
京阪電車 **「淀屋橋」** 駅 **3** 番出口から徒歩7分



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。